

部局連携施策の検討案「次世代定住に向けた郷づくり」

5, 6月の会議、メンバーの意見等を基に事務局で作成

※5月ワークショップを総括すると、「組織、人材、拠点」づくりが共通項

※分野を横断した複合的な取り組みが課題

※中山間地域研究センターから「郷の駅」の検討について課題提起

■分野横断型複合的事業体設立育成事業（仮）【ヤマタノオロチをつくる】

単独での事業が困難な地区において、農業、商業、福祉、教育、交通、地域振興などに複合的に取り組む事業体を設立、育成し、次世代定住実現を図る。

- ・事業体の制度研究（法制度や、関連事業実施における制約等）
- ・認定、表彰制度（PR 効果、リーダーのモチベーションアップ）
- ・現場サポート体制整備（PT による支援のほか、普及推進のための体制、リーダー育成等）
- ・モデル助成制度（廃校等の遊休施設改修（跡地利用）、車両整備等のハード？）

■分野横断型複合的課題解決事業（仮）

地域課題を解決するため、既存の仕組みを繋げ、部局連携・分野横断型でコラボレーション的な手法により、取り組みを進める市町村を支援（補助）し、暮らしの向上と次世代定住実現を図る。

- ・地域において複数の分野の組織（例：商工会と社協と NPO、公民館と JA と診療所、産直市と学校と自治会、など）が取り組むソフト事業
- ・新たな取り組みに併せ、地域内組織の統合、一体化を進めるソフト事業

■分野横断型地域内雇用創出事業（仮）

【整理】

- ・新たなコミュニティとして公民館区を設定。
- ・この地域カルテを作成。
- ・必要な若者夫婦の数を設定

【検討案：地域内雇用の創出】

- ・地域での組織等で雇用できる人役の整理
A自治会 0.1 人+B企業 0.2 人+集落営農 0.3 人+D商店 0.4 人などを調査
- ・周年雇用ができる組み合わせを検討
- ・地域内で1人役の業とする取り組みを検討
→事業のプレゼンで審査し、採択を決定
- ・このような取り組みで雇用した者の社会保障を県域の企業・NPO等が一元的に実施。

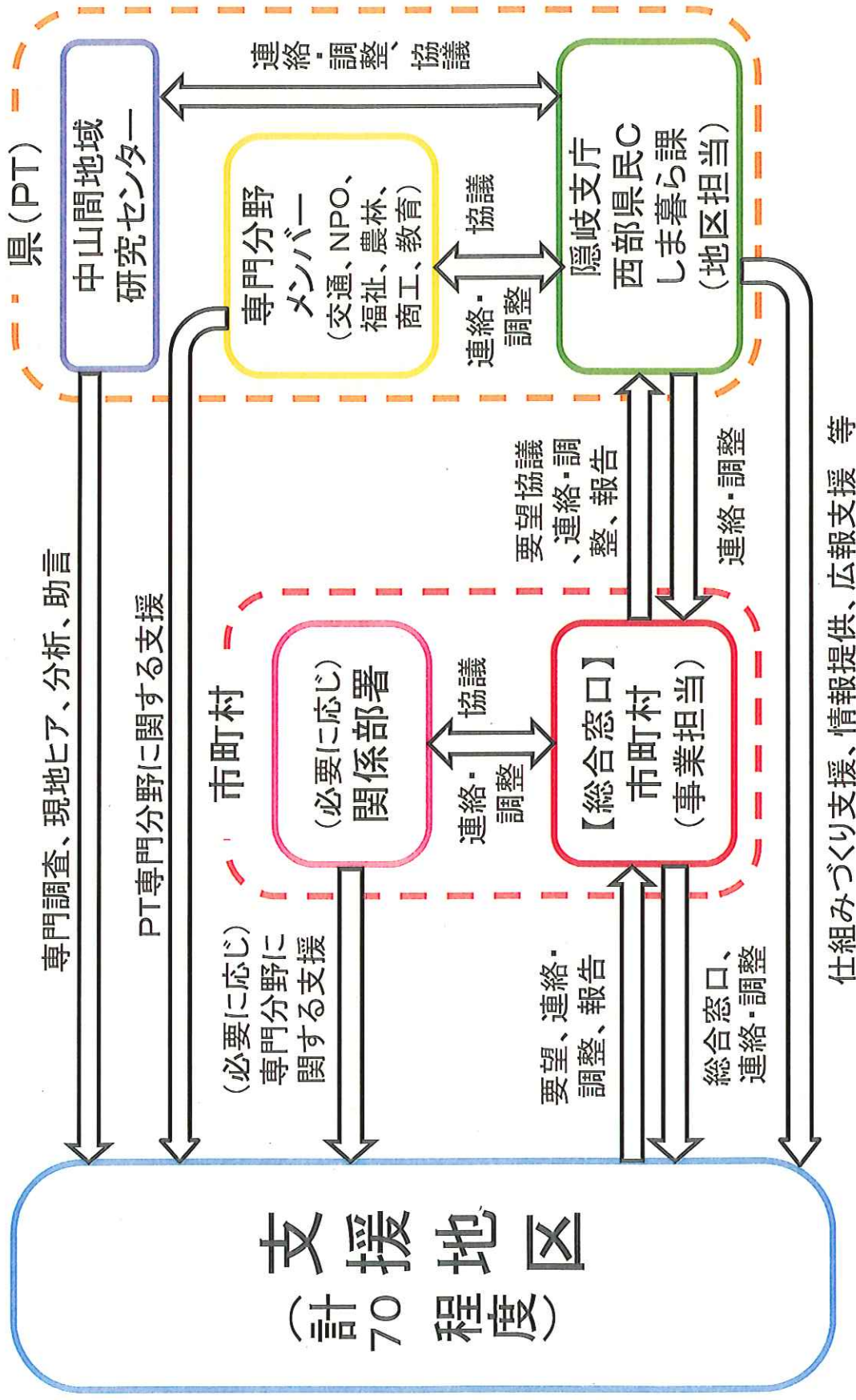
「しまねの郷づくりカルテ【H24. 7月版】」の概要

- 平成 24 年 7 月時点において客観データをもとに、機械的に分析（評点化）して取りまとめたもの。
- 県内各地区を評点化することで「序列化」しようとするものではない。
- 複数の項目について客観的データをもとに評点化し、総合的に見ることができるよう「カルテ化」することで、当該地区の現状を客観的に眺めることを可能にし、地区の主体的取り組みを促していくことを目的とする。
- また、県や市町村など関係者で情報を共有することも目的。
- 今回の内容で「カルテ」を確定するものではなく、今後もよりふさわしい項目や指標などあれば採用し、バージョンアップしていく予定。

〈補足説明〉

- 人口データ A は、国勢調査 2010 データ等に基づく。定住必要数については、国勢調査 2010 と国勢調査 2005 を基に機械的に推計
 - 【人口データ A 構成】①人口、②世帯数、③高齢化率、④生産年齢人口率、⑤若年齢層率、⑥人口増減率、⑦ 4 歳以下人口比率、⑧千人当たり定住必要数、⑨20～30 代女性比率、⑩高齢者単身世帯数
- 暮らしの条件データ B は、分野ごとに所管部局において調査集計したデータ等に基づく。
 - 【暮らしの条件データ B 構成】①交通、②買い物、③福祉、④農業、⑤医療、⑥NPO、⑦公民館、⑧教育、⑨ブランド
- 評価点は、各基礎数値を統計手法を用い最高 5 点から最低 1 点の 5 段階で評点化したもの。

過疎(中山間)地域自立促進特別事業 現場支援スキーム(案)



○支援地区ごとの取り組み内容によって支援度合にメリハリ

※事業内容(支援の必要性)やカルテ(厳しさ・モデル性データ)から総合的に判断

○支援に当たっての総合窓口は、市町村(県窓口は地区担当)